

日本におけるマッチングファンド型まちづくり支援システムの導入における
可能性と課題について～神戸市を事例として～

THE PROBLEMS AND POSSIBILITIES ON INTRODUCING MATCHING FUND SYSTEM INTO
JAPANESE CITIES -A case of the matching fund system of the city of Kobe-

76146 亀長尚尋

I understand the Matching Fund as a system on the promotion of civil community -led machizukuri activities.

Matching Fund system is a new method of raising money of activities, and enables the various themes of activities, such as the grass roots improvements of the living areas, the activities by the ad hoc groups, the public services and so on.

'The grants for the partnership of citizens and the administration in Kobe using matching fund system is an advanced case in Japan. By researching the case, I grasp possibilities and problem when introducing the system into Japanese cities.

第1章 研究背景・目的

1-1 マッチングファンドとは

マッチングファンドとは、本来、市民・企業・行政等が資源を持ち合い、より規模の大きい活動を実現させるために共同になって寄付や補助金といった資金を提供しあう制度をいう。本論では、自治体からの地域へのまちづくり支援のシステムの一つとして捉える。詳細は後述するが、マッチングファンド型の先進事例にはシアトル市の取り組みがあり、その特徴を捉えて、マッチングファンド型支援を、「市民による提案プロジェクトの事業費に対して補助率の上限を定め、市民が提供する、自己資金にマンパワーを金銭換算して含めた資本に応じた金額を助成する支援」であると定義する。

1-2 研究目的

まちづくりファンドは市民へのまちづくり資金の新しいフローを作り出すことに貢献しているが、未だ市民団体の活動を、十分に自立させることができていない。市民主体のまちづくり活動が、より自主的で持続的であるためには、行政から一方的に支援を受けるのを待つばかりではなく、資金やマンパワーを集める力やノウハウを自発的に蓄えることは重要であり、それを支援する行政をはじめとする主体にも、その点に配慮した制度を設計することが求められる。本論では、「市民にマッチングを準備させる」マッチングファンド型支援が、もたらすプラスの効果と、同時に、欠点も確認し、市民主体のまちづくりへいかに貢献できるかを検証したい。

1-3 既往研究と本論の位置付け

マッチングファンド型支援については、内田らがシアトル市のNMFの事例を紹介しているが、日本国内での事例についての研究は未だない。神戸市のまちづくりについても、市民団体の資金調達や、行政と市民のパートナーシップについて触れたも

のではない。

本論文は、マッチングファンド型支援の国内事例について研究し、市民団体への資金的支援・協働を実現する手法としてのその役割を明らかにする点において新規性を持つ。

1-4 研究方法

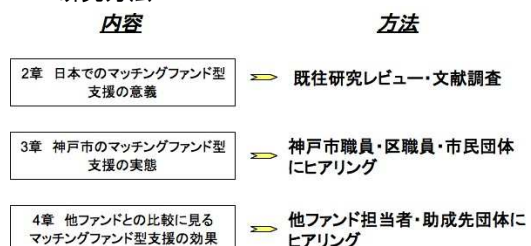


図1 研究方法

1-5 本論の構成

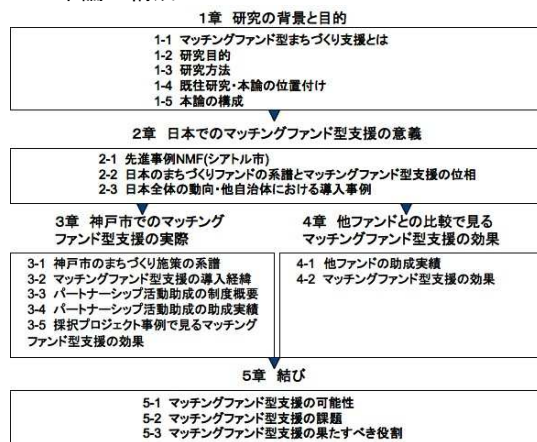


図2 本論の構成

第2章 日本でのマッチングファンド型支援の意義

2-1 マッチングファンド型支援の先進事例 NMF(シア

トル市)

欧米でも多くの他都市に模倣された先駆性を持ち、本論で取りあげた神戸市の助成のモデルとなっている事例が、アメリカ合衆国ワシントン市シアトルにおける近隣住区マッチングファンド(NMF)である。

2-1-1 助成プログラム概要

NMF は 4 種類に分かれており、「大規模プロジェクトファンド」「小規模プロジェクトファンド」「植樹ファンド」「近隣住区アウトリーチファンド」からなり、プロジェクトの規模に応じたプログラムが組まれており、審査フローや想定している助成金額にも違いを設けている。

2-1-2 支援対象プロジェクト・団体

<プロジェクト>

- 1.シアトル市内において、地域の“草の根”活動に基づいて実行されるプロジェクト
- 2.地域社会での“草の根”活動を目的とした組織による活動及び有色人種を擁護する組織による活動
- 3.ボランティアもしくは専門家によって、交付資金に見合った量の活動が行なわれるプロジェクト
- 4.そのコミュニティに属する多くの人々が参加をして自助活動が主体となるプロジェクト

<団体>

2人以上であれば正式なグループである必要はなく、近隣住区の改善に寄与する目的でその場で結成されたグループでもよい。

2-1-3 助成規模

当初 1989 年には市民と市とのマッチングの総額は 1.1 億円であったが、2002 年には市からの助成額の総額は円換算で 3.9 億程度と非常に大規模な助成となっている。

2-1-4 採択プロジェクト事例

特徴は、(a)プレイグラウンドの改修、公園改修計画などの公共事業に市民団体が発意を持って参画している点、(b)支援を受けた団体のステータスが様々である点である。

2-1-5 NMF に見るマッチングファンド型支援の効用とデメリット

NMFの事例で見られた、市民活動の支援の手法としてのマッチングファンド型支援特有の効用(美点・可能性)とデメリット(欠点・危惧される点)を、内田らの報告をレビューし、整理しておきたい。

<効用>

- ▶市民団体の資金ハードルを低減できる
内田によると、NMFでは、元手のない市民グループが多くの労働力を集め、助成を受ける例が見られる。
- ▶公共事業に市民のエネルギーを活用できる
NMFでは、市民団体が準備した自己資金やマンパワーを活用し、公共事業に振り向け、ハード事業を行う例が見られる。
- ▶新しいコミュニティグループの結成

内田によると、NMF に応募するためだけにその場で結成されたグループが数例見受けられる。

▶地域社会への市民の参加

助成申請の準備の段階で、各団体がボランティアを集めることが、市民のコミュニティ活動への参加を促進することに繋がった。

<デメリット>

- ▶自己資金及びマンパワーを集められない市民団体は大きな助成を受けられない
助成金の限度額が、集めた自己資金及びマンパワーの量に応じて決まるため、それらを十分に集められない場合には、提案されたプロジェクトの内容が充実していた場合にも、十分な助成金を受けられない。

2-2 日本のまちづくりファンドの系譜とマッチングファンド型支援の位相

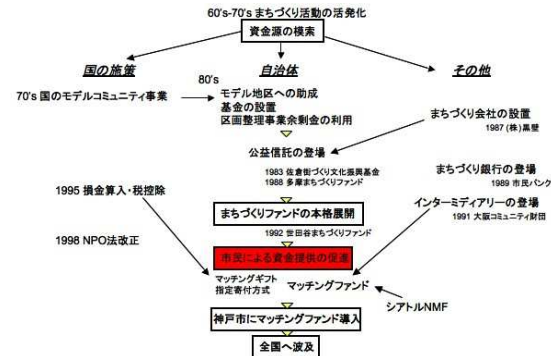


図3 日本のまちづくりファンドの系譜

まちづくりの原資については、事業の剰金や国よりの交付金を利用する形から、助成資金を提供する側に市民や企業が参加する形へと変化する流れが生まれている。

マッチングファンド型支援は、助成金額の決定の際にマンパワーを考慮に入れる点が特徴である。これらの他の支援スキームと比較した時、助成にあたって、プロジェクトを提案する市民団体自身に資金やマンパワーを準備させる、つまり「自助努力」を促している点において新規的である。

2-3 日本全国の動向・他自治体における導入事例

日本のマッチングファンド型支援は 2002 年に神戸市で導入されたのを皮切りに、他のいくつかの市町村でも導入が確認されている。



図4 国内動向

これら日本の他のマッチングファンド型支援の事例と比較すると、神戸市での取り組みは最も歴史を有し、また多くの市民の草の根活動の蓄積も確認できる。日本でのマッチングファンド型支援の普及可能性を追求上でも、神戸市の個別事例を取り上げて、その効果や実態を調査・考察することが本論にとって有効である。

第3章 神戸市のマッチングファンド型支援の実況

3-1 マッチングファンド型支援の導入経緯

2002年に日米コミュニティ・エクスチェンジという試みがなされ、「シアトルNPOと神戸市の交流会」と題された交流会が開かれ、その会でのNPO職員ハイディ・ハリス氏と神戸市の市民参加推進局の職員との間の議論が契機となった。

3-2 パートナーシップ活動助成の制度概要

神戸市は2002年よりパートナーシップ活動助成を行っている。

他の支援制度の枠組みを超えた取り組みでその初期の取り組みを支援することで、市民と市民・市民と市の協働を進め、地域の力を高めていくことを目的とし、市民が自ら企画・提案・実施するよりよい地域づくりのための活動について、市民から募集し、公開の提案会、審査会を経て助成を行う。

3-2-1 助成対象活動

1. 地球環境にやさしいくらし・まちづくり活動
地球環境にやさしいくらし・まちづくりにつながる具体的な活動
2. 芸術文化によるまちづくり活動
日常的なアート活動を通じたまちづくりにつながる具体的な芸術文化活動

3-2-2 助成対象経費

対象活動期間内に行われる活動に必要な費用のうち、下記の費用を助成対象とする。

- ・活動に必要な資材・備品・消耗品等の作成・購入費用
- ・パンフレット・チラシ等の印刷、発送等に要する費用
- ・活動の記録に要する費用
- ・会場使用料、機材等のレンタル費用
- ・会場設営費用、活動保険料
- ・講師やアドバイザーへの謝礼金
- ・講師やボランティアスタッフの交通費
- ・その他活動に必要な費用のうち、第三者に対して支払われる費用

3-2-3 審査フローと助成金額決定

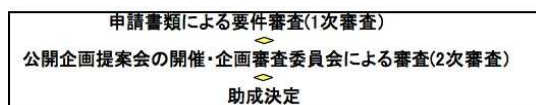


図5 審査フロー

各年度の助成金額合計は神戸市内の予算配分により決まっている。

各団体への助成額は自己資金に、無報酬で働くボランティアスタッフのマンパワーを時給500円で金銭に換算した額を加えた金額、もしくは100万円のうち、小さな金額が助成額の上限となる。審査にて評価が高かった団体から順に、費用項目が正当であるかを精査され、正当と認められた場合には、原則満額が助成予定額となる。年度の助成金額合計での支援が可能な限り、評価が高かった団体のプロジェクトが全て採択される。

3-2-4 審査基準

審査は以下の基準により、1項目ごとに5点が配点され、合計点数が計算される。点数が高い団体・事業から順に採択される。

審査項目	審査内容
計画性	活動計画の内容は、具体性、実現性があり、申請団体は活動を遂行する能力があるか。 経費の積算や助成金限度額計算は、無駄のない妥当なものか。
効果	地域の魅力アップにつながるなど、活動の結果地域が得る価値等が大きなものか。 多数の市民の参画を得て実施する活動であり、地域の力を高めるうえで効果的な活動か。 活動の効果が一地域にとどまらず、区の区域を超えた具体的な効果があるか。
先駆性	活動内容は斬新で、地域の特性や申請団体の得意分野を踏まえたものであり、他地域のモデルとなるものであるか。
将来性	協賛金等を募り、適切な受益者負担を求めるなど、自立に向けての資金面の工夫が見られるか。 関連団体との連携が図られているなど、将来にわたって活動の継続が見込めるか。

表1 審査基準

3-3 パートナーシップ活動助成の助成実績

3-3-1 ヒアリング概要

対象	ヒアリング内容
各自治体・財団	①各年度の助成への応募数 ②助成採択数 ③助成予算 ④申請額に対する助成決定額の割合 ⑤申請額満額を助成しない場合、どのような理由・メカニズムがあるのか
各市民団体	①助成の申請をきっかけに、積極的に自己資金・マンパワーを集めたか 「積極的に集めた」、「更に積極的に集めることはしなかった」のいずれかより選択 ②助成金額に満足しているか 「大いに満足している」、「ある程度満足している」、「不満がある」のいずれかより選択 ③助成金額決定時、事業を縮小せざるを得なかったか 「事業を縮小した」、「縮小しなかった」のいずれかより選択 ④助成後、採択活動は継続したか 「規模を縮小せず、継続または終了」、「規模を縮小して、継続または終了」、「中断」のいずれかより選択

表2 ヒアリング項目

3-3-2 助成予算

平成17年度より、テーマを設定して事業を公募する「テーマ募集」を開始し、「一般募集」とは予算を別にしている。

年度	予算(万円)	一般募集(万円)	テーマ募集(万円)
H14	2600		
H15	900		
H16	800		
H17	600	300	300
H18	600	300	300
H19	600	300	300
H20	800	300	500

表3 神戸市 パートナーシップ活動助成の 年度別予算

シアトル市の事例と比較すると、かなり少額であり、金額ベースでは匹敵する実績ではない。
平成14年～平成15年にかけて市と行政区で助成の予算が別になったため、合計額が減少している。

3-3-3 採択率

応募数に対する採択数は、以下の表の通り、約5割である。

審査の結果、評点が高かった団体から採択が決定され、予算の範囲で助成が行われるため、助成団体数は、上位評価団体の助成申請額に影響を受ける。

年度	一般助成		テーマ助成		全体採択率
	応募数	採択数	応募数	採択数	
H15	16	11	-	-	69%
H16	9	2	5	2	29%
H17	19	6	11	8	47%
H18	15	4	5	4	40%
H19	12	6	10	5	50%
H20	11	5	14	6	44%
計	82	34	45	25	46%

表4 神戸市 パートナーシップ助成 の応募数と採択数

3-3-4 助成金額に対する満足度

「大いに満足している」市民団体の割合は非常に高く、66%に上った。「ある程度満足している」団体を含む「満足」している団体は87%に上り、市民団体の満足度は比較的高いと言える。

年度	回答数	大いに満足	満足	不満	「大いに満足」の割合	「満足」の割合
H15	23	16	4	3	70%	87%
H16	4	3	1	0	75%	100%
H17	14	10	2	2	71%	86%
H18	8	5	2	1	63%	88%
H19	11	6	4	1	55%	91%
H20	10	6	2	2	60%	80%
計	70	46	15	9	66%	87%

表5 神戸市 パートナーシップ活動助成 の 助成金額の満足度

3-3-5 採択プロジェクトの活動の継続性

直近6年の採択プロジェクトは、全体の70%が「規模を縮小せず終了、もしくは継続中」であり、高い水準であるといえる。

年度	回答数	規模を維持	規模を縮小	中断	「規模を維持」の割合
H15	23	16	5	2	70%
H16	4	3	1	0	75%
H17	14	9	3	2	64%
H18	8	6	1	1	75%
H19	11	8	2	1	73%
H20	10	7	2	1	70%
計	70	49	14	7	70%

表6 神戸市 パートナーシップ活動助成 の 採択プロジェクトの活動の継続の様子

3-3-6 資本準備

「積極的に集めた」団体の割合が全体の51%と、高い値となった。

年度	回答数	積極的に集めた	積極的に集めなかった	「積極的に集めた」の割合
H15	23	12	11	52%
H16	4	2	2	50%
H17	14	7	7	50%
H18	8	4	4	50%
H19	11	6	5	55%
H20	10	5	5	50%
計	70	36	34	51%

表8 神戸市 パートナーシップ活動助成 の 採択プロジェクトの活動の資本準備

3-3-7 助成金決定時の事業縮小

助成金額決定時に十分に資本(自己資金・マンパワー)を集められず、事業の規模を縮小せざるを得なかった団体の割合は、全体の23%であった。

年度	回答数	事業を縮小	縮小しなかった	「事業を縮小」の割合
H15	23	5	18	22%
H16	4	1	3	25%
H17	14	3	11	21%
H18	8	2	6	25%
H19	11	3	8	27%
H20	10	2	8	20%
計	70	16	54	23%

表9 神戸市 パートナーシップ活動助成 の 助成金額決定時の事業縮小

3-4 区の活動助成にみるマッチングファンド型支援導入の課題

神戸市では、平成15年度より、市内の各区(東灘区、灘区、中央区、兵庫区、北区、長田区、須磨区、垂水区、西区)でも、助成審査ができる仕組みを作った。各団体の事業内容が市内広域に影響を及ぼす場合は、市のパートナーシップ活動助成で、事業の影響が区内にとどまる場合は、区のパートナーシップ活動助成で、それぞれ応募を集め、審査することにより、影響地域の大きさに応じた助成を行っている。

助成の予算や審査体制も、市とは独立している。また、市内9区の中で、マッチングファンド型助成を採用しているのは北区のみであり、他の8区は採用していない。

市民提案への助成を行い、マッチングファンド型支援の導入を検討し、採用しなかった行政区職員にヒアリングを行った。

▶資金力・団体人数のギャップによる不平等

「各団体の成熟度によっては活動員の人数を用意できない場合もあり、必ずしも人数によって助成額が決定されるのをよしとしない、との意見が出た」(東灘区職員)

「活動自体に助成するのが、制度の本旨であり、団体の人数を反映すべきではない、との意見が大勢を占めたため、採用を見送った経緯があった」(灘区職員)

▶マンパワーの金銭換算に対する抵抗感

「住民組織とマッチングファンド型支援について話す機会があったが、マンパワーを金銭換算することへ遠

和感があるとの声が多く、あまり支持が得られなかった」（西区職員）

第4章 マッチングファンド型支援の可能性と課題 - 神戸市と他の助成ファンドの比較において -

4-1 他ファンドの助成実績

神戸市の応募数や採択数、助成率(申請額に対する助成額)、助成金額の決定の仕組み、助成金額に対する満足度、採択活動の継続性を相対的に検討するため、他の市民活動助成についても同様の分析を行う。比較の対象として、毎年一定数以上の採択数を実績としてあげている自治体・民間の財団の市民活動助成の中から、以下を選び、神戸市の調査と同様の事項についてアンケートを実施し、考察を行った。

ファンド名・助成プログラム名	マッチングファンド型支援	設立年
福山市 協働のまちづくり基金	採用	2005年
世田谷区 世田谷まちづくりファンド まちづくり活動部門		1982年
多摩市 多摩まちづくりファンド		1988年
宮城県 みやぎNPO夢ファンド		2004年
浦安市 市民活動補助金		2002年
横浜市 よこはま夢ファンド	不採用	2005年
豊島区 豊島まちづくりバンク		2004年
中央ろうきん 助成プログラム		2002年
ハウジングファンド・コミュニティ財団 住まいとコミュニティづくり活動助成		1992年
トヨタ財団 地域社会プログラム		1974年

表 10 ヒアリング先ファンド

4-2 他ファンドとの比較に見るマッチングファンド型支援の特徴

行政の基金も、財団のファンドも、各年度で助成の総額が定められており、採択率と助成率はトレードオフの関係にある。マッチングファンドを採用しないファンドは、一部のファンド(みやぎNPO夢ファンド・中央ろうきん)を除いて、申請額満額を支給されていない。ヒアリング結果からも、限られた予算の中で多くの活動に助成したい、という意図が働いている、と言える。

	神戸市	福山市	世田谷区	多摩市	宮城県	浦安市	横浜市	豊島区	中央労	H&C	トヨタ
採択率	50%	53%	78%	38%	46%	54%	95%	87%	10%	10%	13%
助成率	条件付き満額		80%	67%	原則満額	原則満額	満額ではない	原則満額	原則満額	80%~90%	約80%

表 11 各まちづくり助成団体の採択率と助成金額

助成金額に対する満足度は、マッチングファンド型支援を採用する神戸市・福山市では、他ファンドと比較して高い水準を示した。また、マッチングファンド型支援を採用せず、原則的に必要経費を満額助成する方針を採るファンドの助成額への満足度は比較的高い水準を示し、その一方、満額助成を行わないファンドの助成市民団体の満足度は低いことが分かる。その差異は明確に数字に表れている。

一方、十分な助成金額を受けられずに、事業を縮小せざるを得なかった団体の割合は、神戸市・福山市と

もに、他ファンドと比較して中程度の水準を示している。「原則満額」の方針を採るファンドの低い値と、申請額に対して実質80~90%の助成になっているファンドの高い値に挟まれる形となっている。ここには、自己資金やマンパワーを十分に集められない団体が助成にあたって不利を被る、マッチングファンド型支援のデメリットが表れていると言える。

この両方のデータを参照すると、マッチングファンド型支援には、助成金額による事業の縮小があっても、助成金額に対する高い満足度が見られる。通常の、費用を見積もって助成金額を決定する手法と比較し、自己資本により金額が設定されることによって、市民側に一定の納得感が与えられると言える。

	神戸市	福山市	世田谷区	多摩市	宮城県	浦安市	横浜市	豊島区	中央労	H&C	トヨタ
助成金に「大いに満足」な団体	66%	63%	22%	0%	57%	35%	46%	36%	61%	35%	30%

表 12 各まちづくり助成団体の助成先団体の助成金に対する満足度

	神戸市	福山市	世田谷区	多摩市	宮城県	浦安市	横浜市	豊島区	中央労	H&C	トヨタ
助成金不足で事業縮小した団体の割合	23%	23%	20%	20%	14%	22%	23%	15%	13%	48%	32%

表 13 各まちづくり助成団体の助成先団体の助成決定時の事業縮小

助成の申請をきっかけに積極的に自己資金・マンパワーを集めた市民団体の割合についても、神戸市・福山市の値が、他のファンド・財団と比較して、高い水準であった。

採択されたプロジェクトの継続性についても、神戸市・福山市ともに「規模を縮小せず」活動を終了、もしくは継続しているプロジェクトが他のファンド・財団(トヨタ財団を除く)と比較して高水準であった。マッチングファンド型支援が、市民団体に自己資金やマンパワーを準備させることにより、活動の高い継続性を担保する効果が一定程度あることが実証された。

	神戸市	福山市	世田谷区	多摩市	宮城県	浦安市	横浜市	豊島区	中央労	H&C	トヨタ
積極的に資本を準備した団体の割合	51%	49%	31%	40%	24%	22%	25%	21%	23%	29%	16%

表 14 各まちづくり助成団体の助成先団体の助成申請の際の資本準備

	神戸市	福山市	世田谷	多摩市	宮城県	浦安市	横浜市	豊島区	中央労	H & C	トヨタ
活動の規模を維持できた団体の割合	70%	74%	59%	60%	67%	61%	71%	58%	64%	61%	82%

表 15 各まちづくり助成団体の 助成先団体の 活動の継続性

5章 結び

5-1 マッチングファンド型支援の助成金決定システムとしての可能性と課題

<<可能性>>

●採択活動の継続性が高くなる

助成の申請にあたって、自己資金やマンパワーを集めるインセンティブが働きやすい。助成への応募が資金や人材が集まる契機となり、採択後のプロジェクトの継続性が見込める。

●助成にあたって積極的に資本を集める団体が多い当初の自己資金やマンパワーの量では十分な助成金額を得られない場合、主にマンパワーの獲得へインセンティブが働いている。

●市民団体が事前に事業規模を調整できる

集まった自己資金やマンパワーの量により、助成金額が事前におおよそ推計できるため、事業規模を事前に縮小して申請する例が見られた。

<<課題>>

●準備できる資本量により、助成金額に不平等が生じる

自己資金・マンパワーを十分に準備できない団体は、助成の際、事業規模を縮小せざるを得ない。NMFと神戸市の両方に例が見られた。

この不平等を解消するには、新規申請者や一般市民に対する資本の要求ハードルを下げ、資本の準備能力の有無のギャップを埋める措置を取るなどの工夫が必要である。

●一部にマンパワーの金銭換算への抵抗感がある住民主体のまちづくり活動の多くは、無償で活動する住民やNPOのボランティアスタッフによって支えられてきた側面があり、マンパワーを時給換算して、自己資金に上乘せする仕組みに違和感を覚える団体がある。

しかし、ボランティアだけで活動を行うことの限界、そこに助成の意義もある。マッチングファンド型支援の導入や浸透においては、有償ではなく、あくまで無償のスタッフのマンパワーを換算している点に理解を求めることが必要である。

5-2 マッチングファンド型支援の果たすべき役割

他の支援手法の中に位置づけた際に、マッチングファンド型支援が担うべき役割は何か。

<助成対象について>

他ファンドの助成では、裾野を広く取って、多くのまちづくりの「種子」に水を撒くような性格が強いが、事業内容の質も高く、自己資金やマンパワーなどの準備できる、一定程度洗練を受けた団体や事業への助成にふさわしい。

<導入の地域性について>

他の制度と比較して、より自助努力をするよう促された仕組みであるため、神戸市のような市民社会が成熟した場所でない、適応しにくいのではないか。

<事業内容について>

シアトル市の例にあったように、公共事業を市民が担うこともできる。日本の自治体でも将来可能性がある。

※主な参考文献

- ・児玉「住民主体のまちづくりに対する支援システムの研究－世田谷まちづくりファンドのケーススタディを通して－」、第28回日本都市計画学会学術論文集、1993
- ・内田ら「まちづくり支援ファンドが市民主導のまちづくりの推進に与えた効果の研究－シアトル市、ネイバーフッドマッチングファンドを事例として－」、日本建築学会計画系論文集、2005
- ・内田「日本のまちづくりファンド」、季刊まちづくり 14号、2007
- ・西村「草の根 NPO のまちづくり」、勁草書房
- ・神戸市 HP「協働と参画のプラットフォーム」
- ・荒俣ら「市民まちづくり活動における初動期支援制度の役割に関する研究－世田谷まちづくりファンドを事例として－」、第37回日本都市計画学会学術研究論文集、2002
- ・葉袋ら「住民主体のまちづくりへの自治体及び外郭団体による支援の現状と課題」、第30回日本都市計画学会学術研究論文集、1995
- ・せたがやまちづくりフォーラム、世田谷まちづくりセンター編、「アメリカの都市における市民主体のまちづくり-NPO(民間非営利法人)による展開-」、世田谷区まちづくりセンター、1994
- ・福川ら「まちづくり資金源レポート・コミュニティを再生するまちづくり銀行-アメリカ・シカゴのシヨア銀行-」、季刊まちづくり 0704、2007
- ・内田「まちづくり資金源レポート・中間支援組織によるまちづくりファンドと新しい社会的関係の構築」、季刊まちづくり 0807、2008
- ・山本「住民参加型まちづくりファンド支援制度について」、月刊建設 vol52 特集 地域住民との協働による地域づくり、2008
- ・饗庭「まちづくりファンドの現在と課題(協働の形態(2)都市計画)」、日本建築学会学術講演集 都市計画、建築経済住宅問題 p959-960、2007
- ・我孫子「公益信託の活用 公益信託八千代まちづくり緑が丘基金(特集2 区画整理とエリアマネジメント)」、区画整理 vol.48 p41-45、街づくり区画整理協会、2005
- ・山中「公益信託を利用した世田谷区のみちづくり支援に関する考察: その1.定量的分析(まちづくり支援・組織化)」、日本建築学会学術講演集 都市計画、建築経済住宅問題 p323-324、1998